

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

2026年7月8日

国際収支統計が映す近年の日本経済の特徴

～デジタル赤字拡大傾向に変化の兆しも経常黒字による円高圧力は依然弱い～

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 上席研究員

久後 翔太郎

shotaro_kugo@iima.or.jp

< 要旨 >

- ◆ 2025年の経常収支は+32.2兆円と、過去最大の黒字額を記録した。貿易収支の赤字幅縮小に加え、第一次所得収支の黒字幅拡大が背景にある。
- ◆ 第一次所得収支の黒字額は2010年から2025年に207%増加した。ただし、海外子会社に留保され円転を伴わない再投資収益や為替変動の影響を除けば増加率は50%にとどまる。過去最大の経常黒字を記録するも、円高圧力を生み出す効果は依然として小さい。
- ◆ 通信・情報サービスなどをまとめた「デジタル関連収支」の赤字幅は2020年代前半に顕著に拡大した。だが足元では、内訳項目である通信・コンピュータ・情報サービス等で受取(輸出)が増加していることなどもあり、同収支の赤字幅の拡大には一服感が見られる。

1 2025年の経常収支: 黒字幅は過去最大も構造的な円安が依然課題

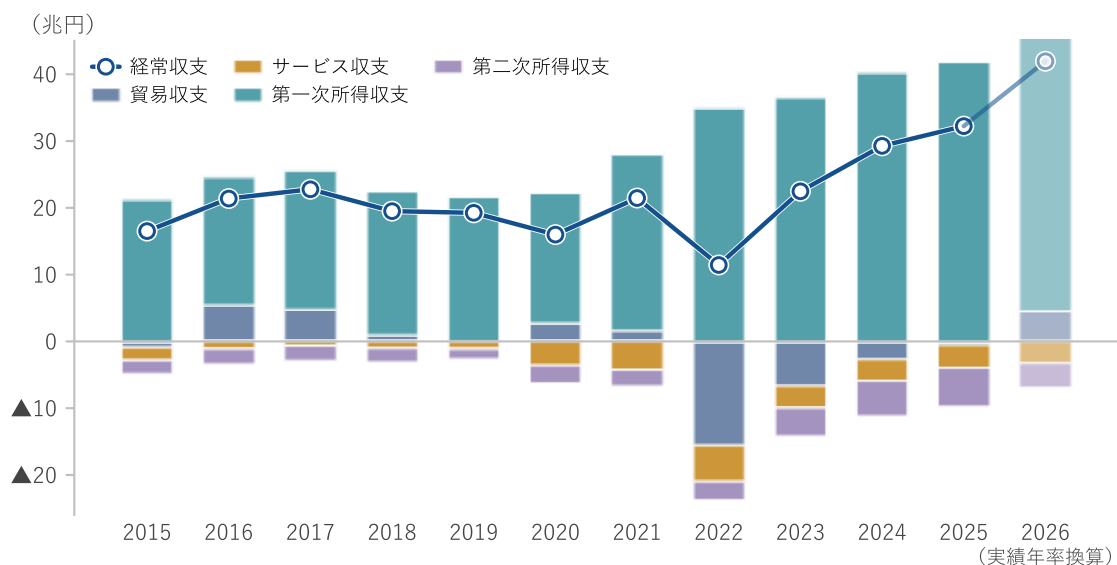
本稿では、国際収支統計を用いて、日本の対外的な経済・金融取引における最近の特徴を整理し、その背後にある経済構造の変化を探る。

2025年の経常収支は+32.2兆円となった。比較可能な1996年以降で黒字幅は過去最大だ(図1)。内訳を見ると、41.8兆円の黒字を記録した第一次所得収支(海外部門との間で発生した労働・財産所得等の受取・支払の差)がけん引役となった。第一次所得収支の黒字幅は2021年以降拡大傾向にある。他方、貿易収支は0.6兆円の赤字を記録した。2022年以降赤字が続くものの、赤字幅は2024年の2.7兆円から縮小した。サービス収支は3.4兆円、第二次所得収支(ODA等の無償資金協力といった経常移転による所得の再分配を計上する項目)は5.6兆円と、それぞれ赤字を記録した。

2026年に入っても、経常収支の黒字幅は拡大している。第一次所得収支の黒字拡大が引き続きけん引役となっている。加えて、貿易収支が足元で黒字に転じたことも経常収支の黒字額を押し上げる要因として働いている。

一般的に、経常収支の黒字額が大きいほど、獲得したドルなどの外貨を円に転換する需要が増大し、円高圧力が強まるとされる。だが、過去最大の経常収支黒字を記録しているにもかかわらず、日本経済が直面する課題はむしろ構造的な円安にある。政府が2026年4~5月に円買い介入に踏み切ったことはその象徴だ。以下では、経常収支を構成する各項目の動向を整理し、日本経済の構造変化と為替需給への含意を読み解く。

図1 経常収支の推移



(注)2026年については実績値(季節調整値)を年率換算した値を表示している。

(出所)財務省、日本銀行より国際通貨研究所作成

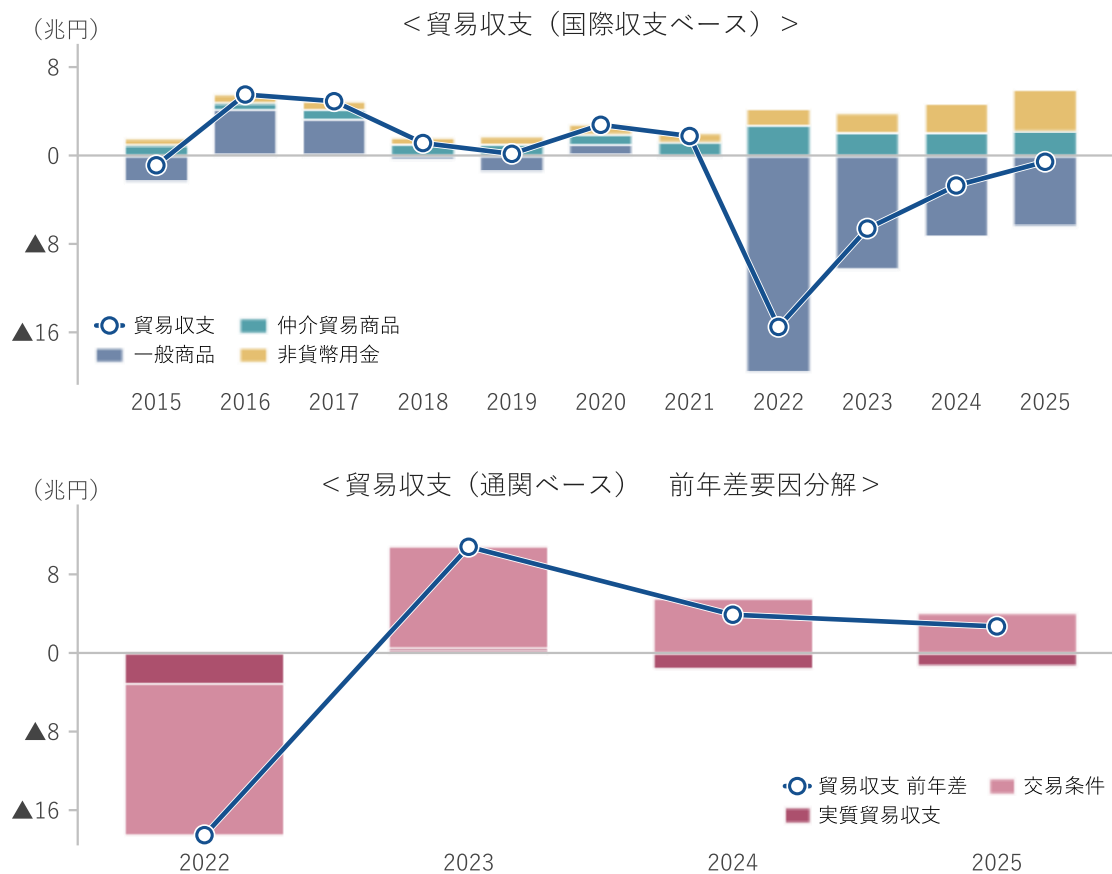
2 貿易収支: 交易条件の改善で赤字幅が縮小

貿易収支（国際収支統計ベース）は、原油価格の急騰に見舞われた2022年を底に、3年連続で赤字幅が縮小した（図2上）。

貿易収支（通関ベース）の変化幅を、実質貿易収支要因と、交易条件（価格要因）に分解すると（図2下）、交易条件の改善が2025年の貿易赤字幅の縮小に大きく寄与した。原油をはじめとする資源価格の下落により輸入物価が低下したことが背景にある。他方、実質貿易収支要因によって赤字幅は拡大した。AI投資関連財を中心に実質輸入が増加したことに加え、一連のトランプ関税の影響もあって米国向けを中心として実質輸出の回復に停滞感が見られたことなどが影響した。

2026年初には中東情勢の緊迫化を契機に原油価格は急騰した。その後、米国とイランが停戦に合意したことで原油価格は下落に転じたが、その後も小規模な攻撃が続くなど予断を許さない状況であり、原油価格が再度急騰するリスクは排除できない。こうしたリスクが顕在化すれば、これまで改善傾向にあった交易条件が悪化に転じることで経常収支が下押しされる結果、円安圧力が強まり得る。

図2 貿易収支の推移とその変化幅の要因分解

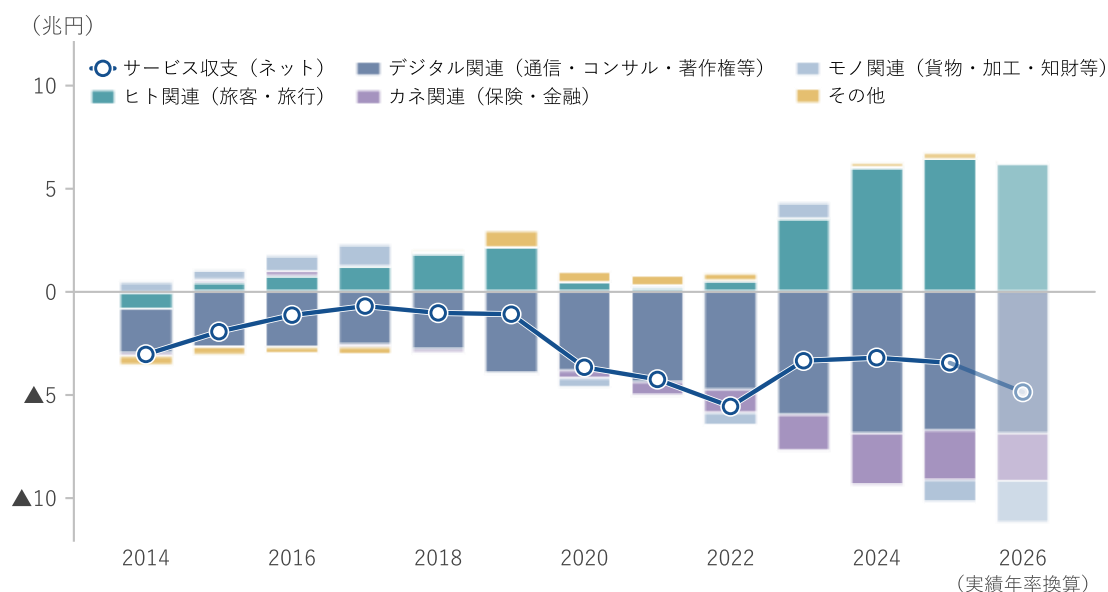


(出所)財務省、日本銀行より国際通貨研究所作成

3 サービス収支:受取増でデジタル収支の赤字拡大傾向に変化の兆し

2025年のサービス収支は3.4兆円の赤字となり、赤字幅は前年(3.2兆円)から0.2兆円拡大した(図3)。赤字幅だけを見れば、2023年以降3兆円台前半で概ね一定だが、その内容には変化が見られる。松瀬・齋藤・森下(2023)を参考に、サービス収支の内訳を「ヒト関連(旅客・旅行)」「デジタル関連(通信・コンサル・著作権等)」「カネ関連(保険・金融)」「モノ関連(貨物・加工・知財等)」「その他」に整理すると、デジタル関連収支の赤字幅の拡大傾向は一服しつつある一方、モノ関連の収支は赤字に転じた。ヒト関連収支では黒字幅が拡大しているものの、増勢は鈍化している。

図3 サービス収支の動向とその要因分解



(注)2026年については実績値(季節調整値)を年率換算した値を表示している。
(出所)財務省、日本銀行より国際通貨研究所作成

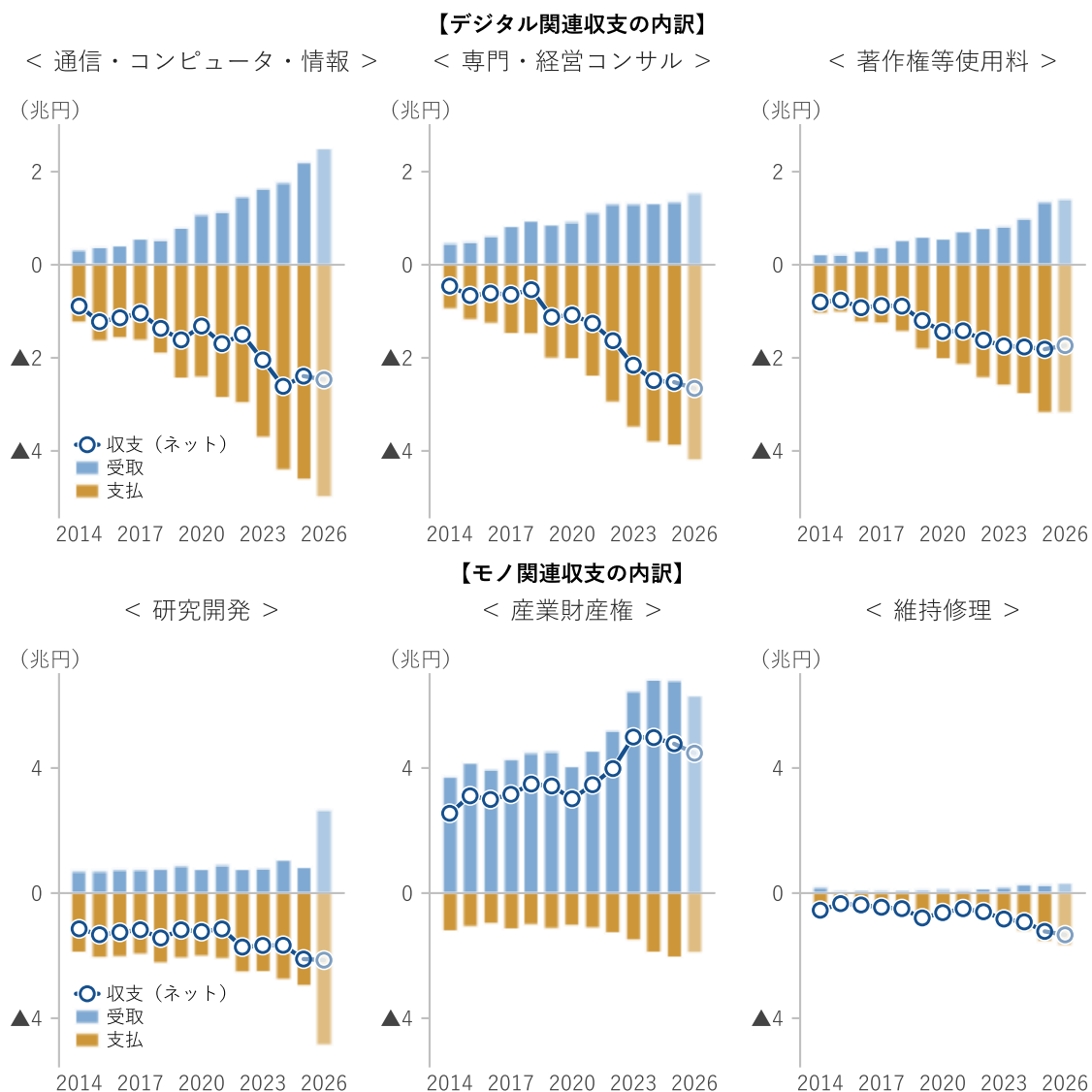
2025年のデジタル関連の収支は6.7兆円の赤字を記録し、わずかながら赤字幅は前年から縮小した。内訳項目の収支を見ると、専門・経営コンサルティングが2.5兆円の赤字となった(図4上段中)。同サービスでは受取が概ね横ばいで推移する一方、支払は増加傾向にあり、収支の赤字幅は緩やかながらも拡大が続いている。海外事業者が提供するサービスへの需要が拡大している一方、海外で増加する需要を国内事業者が十分に取り込めていないことが、こうした非対称な動きの背景にあるとみられる。

通信・コンピュータ・情報サービスの収支は2.4兆円の赤字となった(図4上段左)。海外のソフトウェア・クラウドサービス等への依存度合いが構造的に大きくなっていることを映しているとみられる。ただし、支払(輸入)だけでなく受取(輸出)も着実に増えている点は注目に値する。同サービスの受取は2025年に2.2兆円と、前年から増

加した。円安によって円建ての受取額が増加した側面もあるが、世界的に増加する通信・コンピュータ・情報サービス需要を取り込んでいる側面もあろう。

2025年のモノ関連収支は1.0兆円の赤字となった。デジタル関連収支の赤字幅は縮小した一方で、モノ関連収支が黒字から赤字に転じたことが2025年の特徴として挙げられる。内訳を見ると、とりわけ研究開発サービスの赤字幅が拡大した。海外での研究開発投資の増加や産業財産権の買い取りなどで支払が増加する一方、受取は減少した。また、産業財産権等使用料（特許権などの使用料やロイヤリティなどに関わる受払）の収支を見ると、2023年をピークに黒字幅が縮小している。同使用料の受取が頭打ちとなる中、支払が増加している。

図4 デジタル関連およびモノ関連のサービス収支の動向



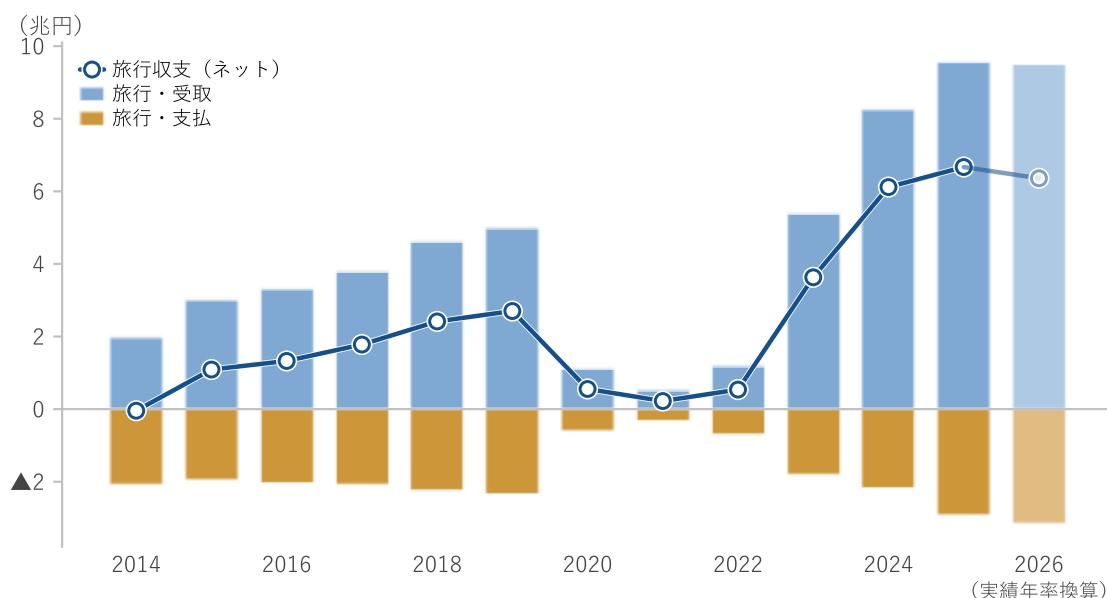
(注)2026年については実績値(季節調整値)を年率換算した値を表示している。

(出所)財務省、日本銀行より国際通貨研究所作成

ヒト関連の大部分を占める旅行収支は、2025年に+6.7兆円を記録した(図5)。訪日外客数の増加によってインバウンド消費が拡大したことで、国際収支統計上の旅行受取が9.6兆円へ拡大した。他方で、旅行支払(日本居住者による海外旅行)も緩やかに拡大しており、旅行収支の増加ペースは鈍化している。

2026年1~4月の実績値を年率換算した値で2026年の動向を捉えると、旅行収支の黒字幅はわずかに縮小している。中国からの旅行者数が大幅に減少していることを背景に、2026年1~5月の訪日外客数が前年割れとなったことが影響しているとみられる。もっとも、他の国・地域からの訪日外客数は増加していることから、旅行受取の落ち込み幅はわずかとなっている。他方、旅行支払が増加していることも旅行収支を下押しする要因として働いている。

図5 旅行収支の推移



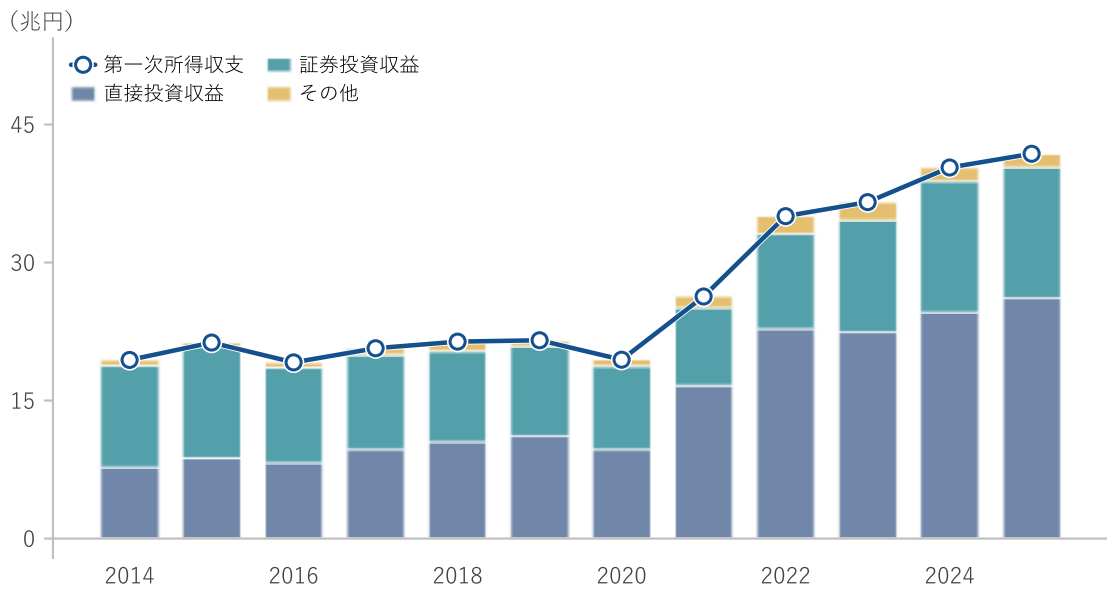
(注)2026年については実績値(季節調整値)を年率換算した値を表示している。

(出所)財務省、日本銀行より国際通貨研究所作成

4 第一次所得収支:黒字幅が大幅拡大も円高にはつながりにくい構造

2025年の第一次所得収支は+41.8兆円となり、過去最大の黒字額を更新した(図6)。内訳を見ると、直接投資収益が26.2兆円、証券投資収益が14.2兆円の黒字となった。貿易・サービス収支が赤字を記録するなか、第一次所得収支で大幅な黒字を計上したことが、経常収支の黒字を支える構図となっている。

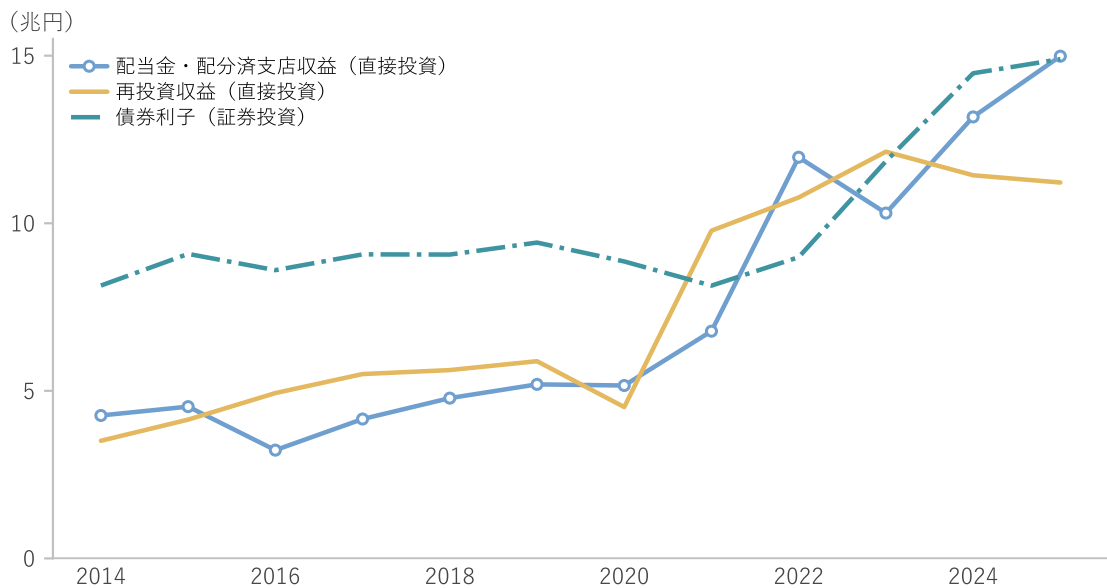
図6 第一次所得収支の動向とその要因分解



(出所)財務省、日本銀行より国際通貨研究所作成

2025年の特徴としては、直接投資収益の内訳項目である「配当金・配分済支店収益」の黒字額が、証券投資収益の内訳項目である「債券利子」を上回ったことが挙げられる(図7)。M&Aの積極的な展開等を通じて海外子会社の収益を取り込む動きが広まっていることが背景にあるとみられる。

図7 第一次所得収支の内訳項目の動き



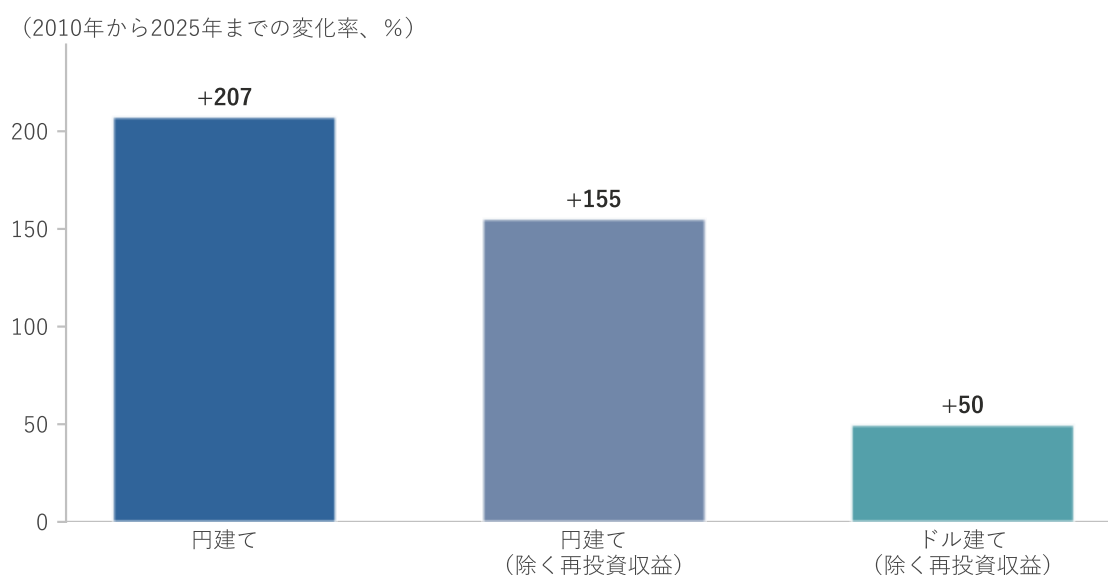
(出所)財務省、日本銀行より国際通貨研究所作成

直接投資収益のうち再投資収益は、2023 年をピークに減少が続いている。2024 年以降は暫定値の影響が大きく、今後改定される可能性が高いことには留意が必要だが、2010 年代と比較するとその水準は高い。これは、海外子会社の利益のうち、国内に還流せず、現地に内部留保として残る部分が依然として大きいことを示している。再投資収益は、会計上は経常収支の黒字要因となる一方、実際には内部留保として海外子会社等にとどまることから、外貨売り・円買い取引は発生しにくい。したがって、再投資収益によって経常収支の黒字幅が押し上げられても、それが円高圧力の拡大につながる効果は限られる。

そこで、第一次所得収支を円転需要という観点で捉えなおしたものが図 8 だ。第一次所得収支の黒字額は 2010 年から 2025 年に 207%増加した。だが、円需要の増加につながりにくい再投資収益を除けば増加率は 155%まで低下する。さらに、ドル換算することで為替評価の影響を除いた第一次所得収支（除く再投資収益・ドル建て）の増加率は 50%にとどまる。

再投資収益と為替レートの影響を除いたドル建てでみても、第一次所得収支は拡大傾向にあり、日本が海外で稼ぐ力が着実に高まっていること自体は確かである。だが、過去最大を記録した経常収支の黒字額から想起されるほどには円買い圧力が強まらない構造となっている。

図 8 2010 年から 2025 年までの第一次所得収支の変化



(出所)財務省、日本銀行より国際通貨研究所作成

< 参考文献 >

松瀬滯奈、齋藤誠、森下謙太郎（2023）「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」、日銀レビュー、2023-J-9

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>